

所 属	企画部人事課
担 当	係長：渋谷、係：土川
連絡先	内線252

平成23年4月1日付 人事異動について

◎異動規模（昇格、新採を含む）

		(前 年)
部長級（技監を含む）	16人	(8人)
課長級	39人	(56人)
主幹	4人	(4人)
課長補佐・係長級	151人	(134人)
<小計>	<210人>	<202人>
主査以下	415人	(412人)
計	625人	(614人)

過去の規模	
平成	
18年	511人
19年	613人
20年	594人
21年	566人
22年	614人

異動総数は625人で、前年度の614人を11人上回るが、合併以降の5年間において同程度の人事異動である。

異動にあたっては、効率的な行政運営を主眼として、適材適所の人事配置を実施した。

本年3月末には、部課長級を含む多数の職員が退職を迎えるが、退職者の補充については必要最小限にとどめ、配置人数の見直し、事務の合理化等により、効率的な行政運営に努めた。

一方、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応するため、子育て支援、発達障がい児支援等の施策の推進には重点的に職員を配置するとともに、岐阜国体に向けても体制の強化を図った。

また、市民病院については、地域の拠点病院として、よりきめ細やかな診療や看護体制の充実等を図るため、医師、看護師等医療スタッフを増員した。

幹部職員の異動については、部長級の昇格者は9人（内、病院5人）、異動等は7人で、計16人であり、その他の幹部職員については、必要最小限の異動とした。

女性の登用については、課長級で幼保園長・保育園長・幼稚園長、医長など5人を昇格登用した。

◎主な内容

- ① 国、県などとの人事交流（教員の派遣・割愛職員を含む）を除き、平成23年3月31日付退職者は、総数101人（前年144人）で、うち幹部職員は21人（前年35人）である。
- ② 国、県などとの人事交流を除いた平成23年4月1日付採用者は、医師・看護師を含む市民病院職員111人、一般事務29人、土木4人、保育士・幼稚園教諭20人、清掃・工務員3人、調理員1人の計168人である。
- ③ 主な重点配置
 - ・ 子育て支援施策の充実
10月に設置した子育て総合支援センターに事務職を増員
 - ・ 発達障がい児の支援体制の構築
関係機関が連携し、一貫・継続した支援を構築するため、社会福祉課に教員と保育士を配置。また、専門知識を習得するために、実務研修として保健師と保育士を岐阜県発達支援センターのぞみへ派遣
 - ・ 岐阜国体に向けての体制強化
国体推進室に事務職を増員
 - ・ 市民病院の充実（主な職種）
医師3人、看護師20人、理学療法士5人を増員
- ④ 人事交流
 - ・ 国土交通省、岐阜県、揖斐川町との人事交流を引き続き実施

◎その他

- ・ 昇格にあたっては、年功序列にとらわれず、あくまでも能力主義による適材適所の職員を登用した。
- ・ 異動については、職員の経験、適性、能力などを考慮した適材適所の人事配置を行った。また、長期在課者等の配置転換等により、職員の士気高揚と組織の活性化に努めた。